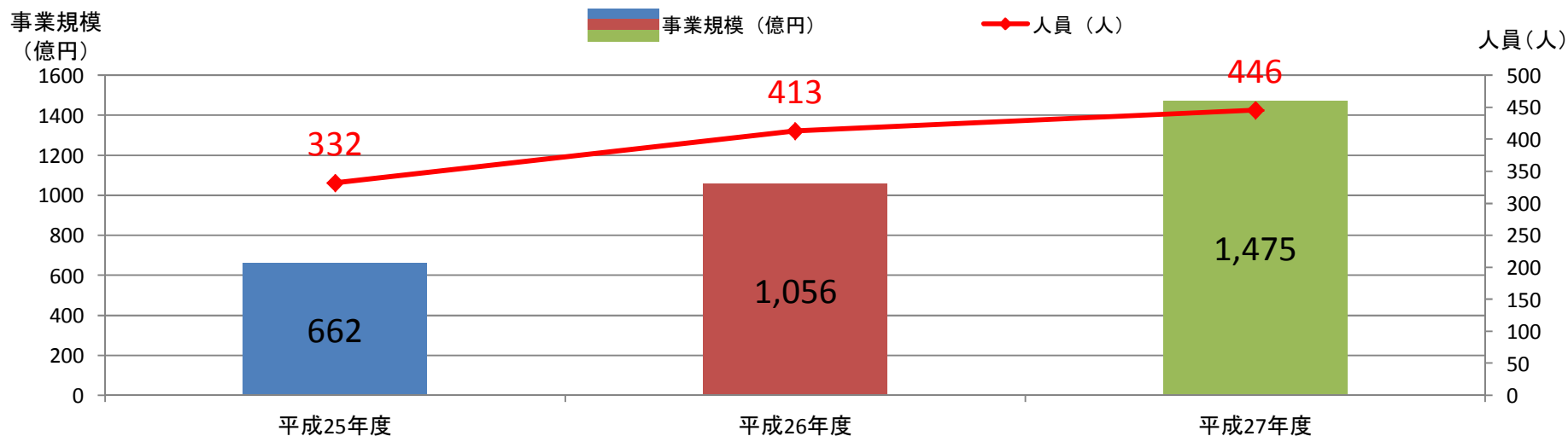


### 3 東日本大震災からの復興に係る業務の実施

---

### 3 事業規模の増大と、復興支援体制の強化

- 限られた人員の中で、**復興支援事業以外の業務の徹底的な効率化等による要員捻出、中途採用者の積極的な配置等**の取り組みにより、現地で復興支援にあたる人員を増強**(33名増員)**(平27.3:413名→平28.3:446名))
- 事業規模が大幅に増大(1,056億円→1,475億円(対前年度比140%))する中、上記のとおり**人員を増強するとともに効率的な業務遂行を行い、確実に事業を進捗**させた。



※ 設計・計画段階から工事着工へと事業が進ちよくなり、現場における工事監理・マネジメント業務等が増加

- 復興市街地整備事業  
全22地区で工事着工  
うち、7地区14haで整備完了
- 災害公営住宅  
要請戸数3,258戸  
うち、着工1,577戸  
うち、完成・引渡し365戸

※ 事業の最盛期に向けた工事発注の増加、現場における工事監理・マネジメント・検査業務等の本格化

- 復興市街地整備事業  
全22地区で事業を推進  
うち、18地区60haで整備完了
- 災害公営住宅  
要請戸数5,075戸  
うち、着工4,166戸  
うち、完成・引渡し1,136戸

※ 引き続き事業が最盛期である中、工事発注、現場における工事監理・マネジメント・検査業務等が更に増加

- 復興市街地整備事業  
全22地区で事業を推進  
うち、22地区255haで整備完了
- 災害公営住宅  
要請戸数5,880戸  
うち、着工5,580戸  
うち、完成・引渡し2,378戸

### 3 復興市街地整備事業の進捗状況

- 16自治体から委託を受け、22地区で復興市街地整備事業を実施中。
- CM方式の活用による現場工法の工夫等により、スケジュールを遵守し、**宮古市田老地区の高台住宅地完成・引渡し等、復興事業の節目を遅滞なく実現。平成27年度中に全22地区において、土地の引き渡しを開始。**

		計画策定等受託	事業施行受託	工事着手○	土地引渡し開始☆	(平28.4.1時点)					
県	市町	地区名	事業手法	計画面積	事業期間(年度)	H24	H25	H26	H27	H28	H29～
岩手県	宮古市	田老	区画、防集	45ha	H24～H28	■	○	☆	→	→	→
		鍬ヶ崎・光岸地	区画	24ha	H25～H29	■	○	☆	→	→	→
	山田町	大沢	区画、漁集	19ha	H24～H28	■	○	☆	→	→	→
		織笠	区画、防集	13ha	H24～H28	■	○	☆	→	→	→
	大槌町	山田	区画、津波拠点、防集	56ha	H24～H30	■	○	☆	→	→	→
		町方	区画、津波拠点、防集	40ha	H24～H29	■	○	☆	→	→	→
	釜石市	片岸	区画	23ha	H24～H30	■	○	☆	→	→	→
		鶴住居	区画、津波拠点	60ha	H24～H30	■	○	☆	→	→	→
		花露辺	防集、漁集	2ha	H24～H27	■	○	☆	→	→	→
	大船渡市	大船渡駅周辺	区画、津波拠点	36ha	H25～H31	■	○	☆	→	→	→
陸前高田市	今泉	区画	112ha	H24～H30	■	○	☆	→	→	→	
	高田	区画、津波拠点	186ha	H24～H30	■	○	☆	→	→	→	
宮城県	気仙沼市	鹿折	区画	42ha	H24～H29	■	○	☆	→	→	→
		南気仙沼	区画	33ha	H24～H29	■	○	☆	→	→	→
	南三陸町	志津川	区画、津波拠点、防集	111ha	H24～H30	■	○	☆	→	→	→
	女川町	中心部	区画、津波拠点、漁港	218ha	H24～H30	■	○	☆	→	→	→
		離半島部	防集、漁集	54ha	H24～H29	■	○	☆	→	→	→
	石巻市	新門脇	区画	24ha	H25～H29	■	○	☆	→	→	→
東松島市	野蒜北部丘陵	区画、津波拠点	92ha	H24～H28	■	○	☆	→	→	→	
	東矢本駅北	区画、津波拠点	28ha	H24～H28	■	○	☆	→	→	→	
福島県	いわき市	薄磯	区画	37ha	H24～H29	■	○	☆	→	→	→
		豊間	区画	56ha	H24～H30	■	○	☆	→	→	→
合計	計 22地区			約1,300ha		工事着手 6地区 土地引渡し開始 1地区	工事着手 16地区 土地引渡し開始 6地区	土地引渡し開始 11地区	土地引渡し開始 4地区 支援完了 1地区	支援完了 5地区	支援完了 16地区

### 3<事例①> 田老地区(岩手県宮古市)

#### 事業の背景・目的

- 過去の津波の教訓をもとに建設した巨大防潮堤(高さ10m、全長2.4km)が、今回の津波で破壊
- 二度と津波による犠牲者を出さないとの決意のもと、
  - ①住宅地は基本的に高台(三王団地)へ移転(防災集団移転促進事業により整備)
  - ②田老市街地は、**土地区画整理事業**により市街地整備(海側は商業・公益施設等)

宮古市からURに  
事業要請

#### 事業スケジュール

■**CM方式等を最大限活用**し、柔軟な事業展開と事業期間の短縮を図ることを前提とした工期を設定



#### 平成27年度の取組状況

- 急ぐ箇所から設計を実施し順次、施工する**ファストトラック方式を最大限活用**することで、**6か月の工期短縮を実現**(平28.3→平27.9)
- 全住宅用地を完成**させ、宮古市へ引渡し ⇒ 平27.10から入居者による建築開始
- 田老市街地(土地区画整理事業)においては、**地権者への丁寧な対応によって合意形成を図った結果、年度内の換地処分を実現**

平27.10より入居者により建築が開始され、再建が進む三王団地(平28.4撮影)



現地見学会の様子  
※帰還促進を目的として、従前権利者を対象に、宅地完成前の平成26年度に実施した結果、161画地中159画地の帰還が実現



### 3 CM方式の活用事例：宮古市田老地区における完成時期の前倒し

#### （活用1）民間技術・調達能力による大規模な造成の時間短縮

- 大型重機の活用等による施工効率の最大化
- 労務、資材、重機等の早め早めかつ全国規模での調達

#### （活用3）良好なチームワークによる調整、設計、施工の連携

- 関連他事業とのきめ細かな調整、設計、施工への迅速な反映
- 究極のファストラック（設計の出来たものから順次施工）

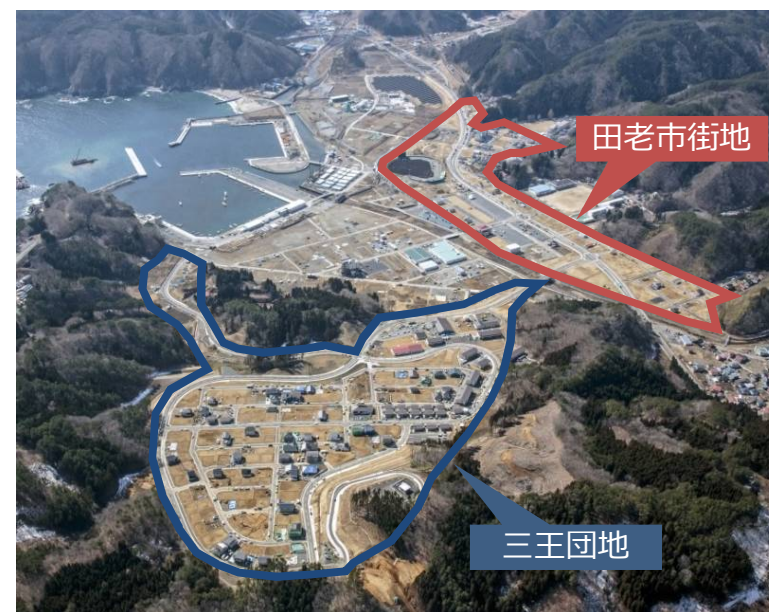
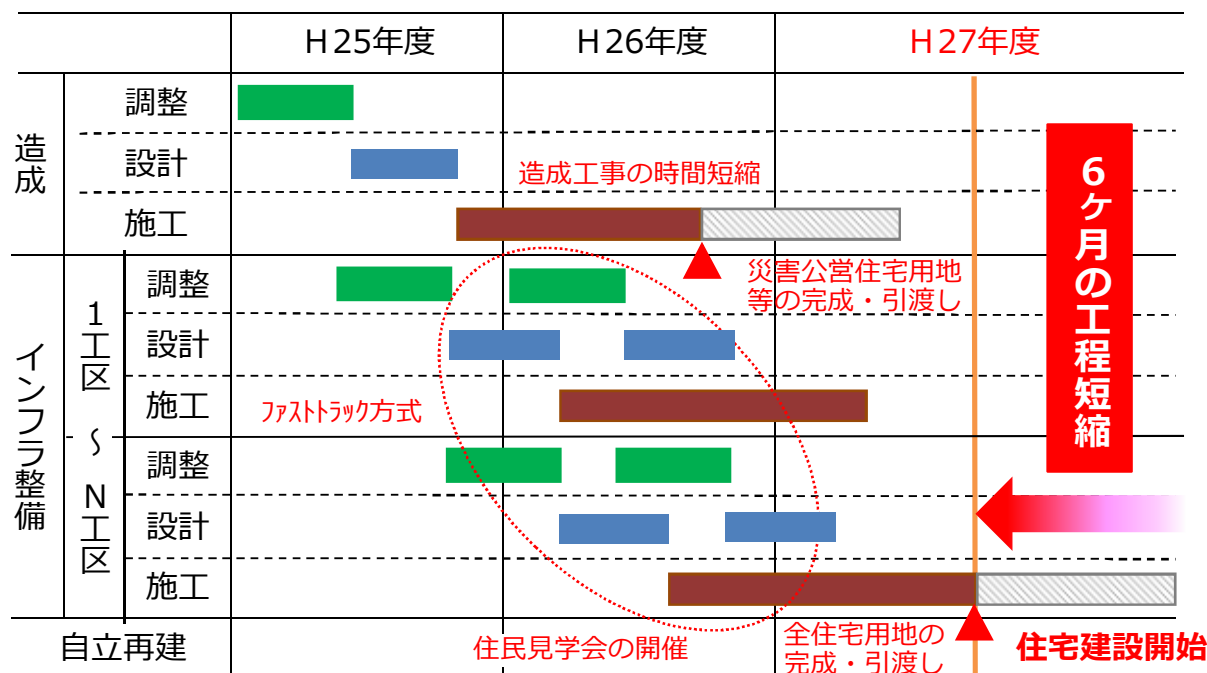
#### （活用2）設計、施工条件の変動に対する迅速な対応

- 災害公営住宅用地の拡大に対する整備計画の見直し
- 搬出土砂の発生に対する造成計画の見直し・場外搬出の回避

#### （活用4）被災者に対する情報提供と地元合意形成支援

- 地権者意向に対するきめ細かな対応
- 工事進捗等、住民見学会の開催（計4回、延べ891名参加）

### 全住宅用地の完成時期を当初計画から短縮、新たなまちでの生活再建を加速化



住宅建設が進む地区の状況（H28.3.4撮影）

### 3<事例②>女川町中心部地区(宮城県女川町)

○ 平成26年度のJR石巻線の全線開通に引き続き、女川町中心市街地の復興支援を継続

#### 平成27年度以前の取組状況

- 平成24年3月、女川町とパートナーシップ協定を締結
- まち全体の復興を包括的に支援
- 駅前公共施設整備を着実に実施

【全線開通したJR石巻線】



JR石巻線全線開通、女川駅開業・まちびらきに寄与(H27.3)

【女川駅舎と温浴施設】



#### 平成27年度の取組状況

- 駅からつながる**プロムナード等公共施設の整備**を実施
- 駅前商業施設等用地の完成・引渡し**を実施

**女川駅前商業エリア開業に寄与(平成27年12月)**



女川町まちなか交流館  
平成27年12月開業



シーパルピア女川  
(テナント型商業施設)  
平成27年12月開業





### 3<事例③>野蒜北部丘陵地区(宮城県東松島市)

○ JR仙石線の早期復旧に寄与するとともに、鉄道復旧後も、駅前広場等の整備を着実に推進

#### 事業の背景・課題

- JR仙石線の早期復旧及び集団移転先となる高台宅地の早期完成が目標
- 高台で発生する約300万m<sup>3</sup>の残土をいかに迅速に搬出するかが課題




#### URの取組み

■ CM方式等を活用して以下の取組みを実施


##### 平成27年度以前の取組状況

- ベルトコンベアを活用して短期間で土砂搬出を完了させた結果、JR仙石線用地を平成26年6月までの引渡しを実現

 平成27年5月30日、地域の重要路線であるJR仙石線の全線開通、東名駅及び野蒜駅開業に寄与

##### 平成27年度の取組状況

- 駅開業にあわせて、駅前広場及びアプローチ道路を着実に整備
- 野蒜駅前の津波復興拠点内にある地域交流センター・観光物産交流センター用地の完成・引渡しを実現(H27.12)
- その他、宅地整備及び公共施設整備を推進

 平成28年度の自立再建用地等の全宅地及び公共施設の整備完了・引渡しへ目途



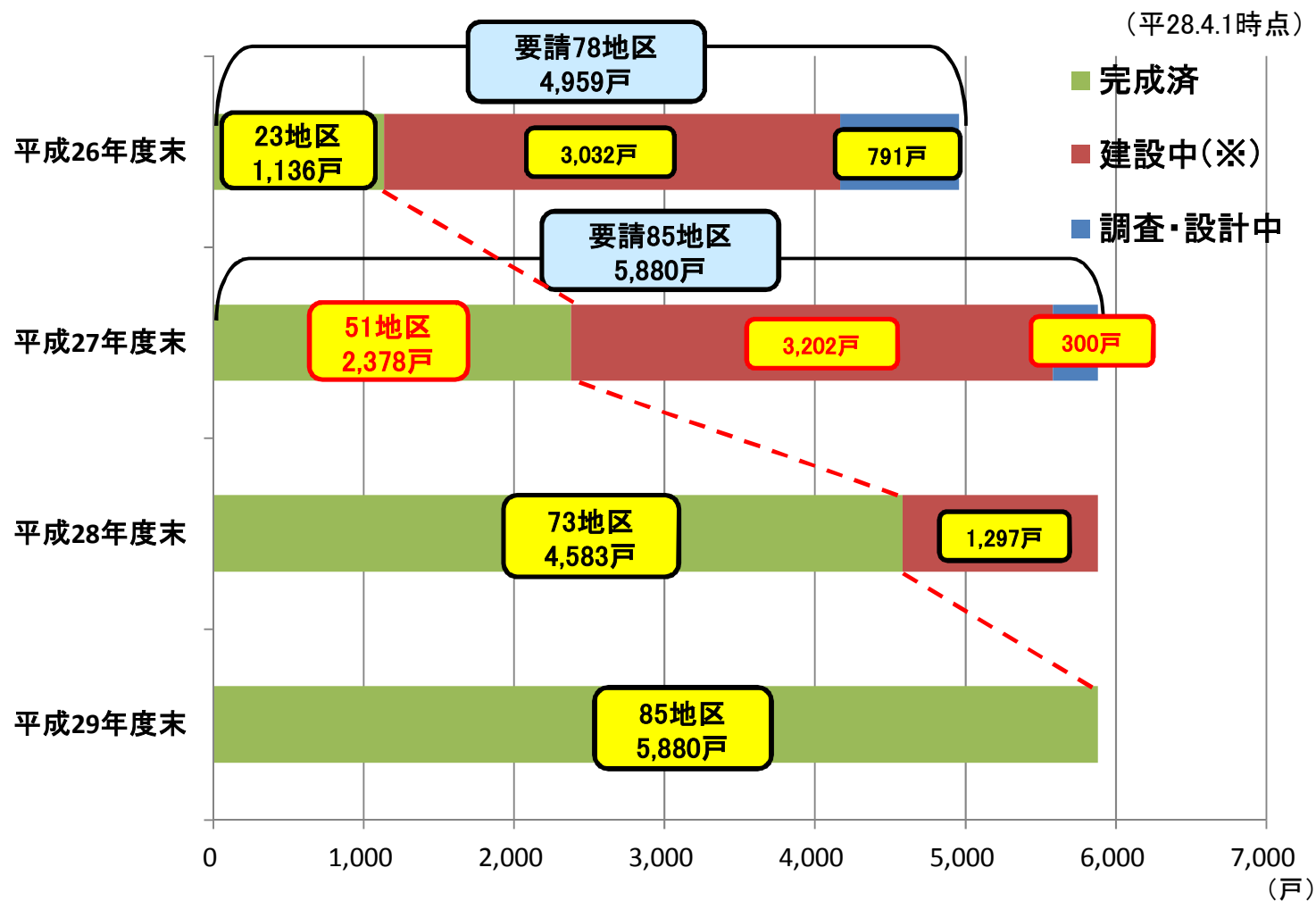
### 3 災害公営住宅整備事業の進捗状況

○ 平成27年度中に、**新たに4自治体7地区(921戸)**からの建設要請を受け、調査・設計を実施**(全地区で要請受領済み)**。

○ **51地区(2,378戸)の完成・引渡し(累計)**を実現。また、**コミュニティ形成支援や高齢者等に配慮した住環境整備**を促進。

[平成27年度末累計: 建設要請16自治体85地区(5,880戸) / 建設中35地区(3,202戸) / 完成・引渡し済み 51地区(2,378戸)]

市町	建設地区・戸数
山田町	6地区 233戸
大槌町	8地区 243戸
釜石市	3地区 152戸
大船渡市	14地区 227戸
陸前高田市	6地区 269戸
岩手県 計	37地区 1,124戸
気仙沼市	5地区 1,033戸
南三陸町	5地区 432戸
女川町	6地区 561戸
石巻市	9地区 436戸
東松島市	2地区 477戸
塩竈市	8地区 355戸
多賀城市	4地区 532戸
名取市	2地区 100戸
宮城県 計	41地区 3,926戸
福島県	5地区 753戸
新地町	1地区 30戸
桑折町	1地区 47戸
福島県 計	7地区 830戸
全 体	85地区 5,880戸





### 3 コミュニティ形成支援の取組み(大槌町)

#### 住民活動支援の取組み概要(花植えイベント)

- 平成25年8月に入居を開始した大槌町大ケ口地区災害公営住宅入居者から「土いじりをしたい」との声があがる
- 住民同士の交流機会の創出にむけて、大槌町と共に自治会と調整のうえ、**住民による花植えイベントの企画・運営をサポート**



#### 成果

- もともと様々な地域の方々が入居し、交流の場が少ない状況だったが、取組みをきっかけに親交が深まり、その後、入居者自ら新年会を開催した

#### 当日の様子



大ケ口地区(平26.5撮影)

- 木造長屋(1~2階)
- 70戸(1DK~4DK)

#### 平27.5撮影



### 3 福島原発避難区域におけるUR復興まちづくり支援について

#### UR支援の方向性・取組

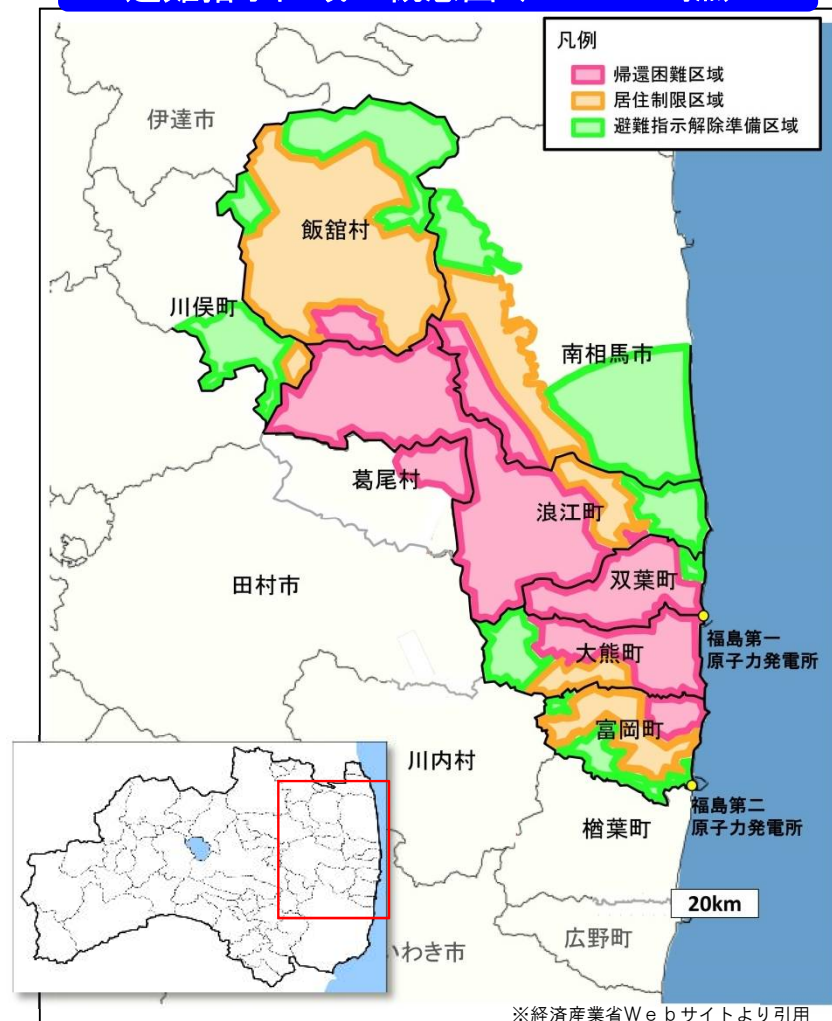
- URは、国土交通省と連携し、復興拠点の計画づくりへのアドバイス、拠点整備の事業化に向けた技術支援を実施
- 特に新たな復興拠点の開発が必要な大熊・双葉・浪江・富岡の4町と、廃炉技術者を迎える楡葉・広野の2町を加えた6町を中心に支援。また、その他南相馬・川内でも、要望に応じて対応
- **大熊町・大川原地区では、H27に基本設計業務を受託し、事業化へ向けた検討を本格的に開始**

#### 4町の復興拠点の概要

市町村名	主な復興拠点の概要（注）
大熊町	○大川原 ・町土復興に資する生活インフラ（住宅、商業・公益施設、産業・研究施設、町民交流施設等）の整備（H30年度目標）
双葉町	○中野 ・町の復興の先駆けとなる「復興産業拠点」（産業・研究・業務施設、アーカイブセンター、産業交流センター等）を整備 ○駅西・駅東 ・駅西に住宅、医療・福祉、商業等の生活関連施設を整備 ・駅東に古き良き双葉町の街並みを再生
浪江町	○既存中心市街地再生 ・町役場を中心に生活利便施設、交流機能等を集約 ○請戸・幾世橋 ・災害公営住宅、防災集団移転整備
富岡町	○曲田 ・災害公営住宅、診療所、商業施設等の整備 ○玉塚 ・「JAEA廃炉国際共同研究センター」とアーカイブ事業を核とした新たな交流拠点づくり

（注）各町の復興計画等に位置づけられている主な復興拠点を抜粋し、概要を記載。

#### 避難指示区域の概念図（H28. 6. 14時点）



※経済産業省Webサイトより引用



### 3 大熊町の復興拠点整備の支援

#### <大熊町によるまちづくりの経緯>

平成23年 3月 原発事故発生、避難指示

平成24年12月 避難指示区域の再編を受け、  
復興まちづくりの検討を本格開始

平成26年 3月 大熊町復興まちづくりビジョン公表  
(復興拠点として大川原地区を位置付け)

#### <URの支援の経緯>

■大熊町が行う復興まちづくりについて相互協力を確認(H26.3 町と覚書交換)

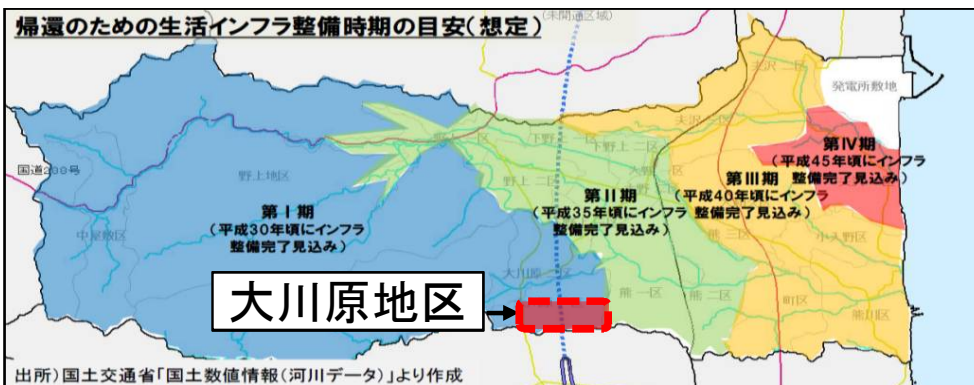
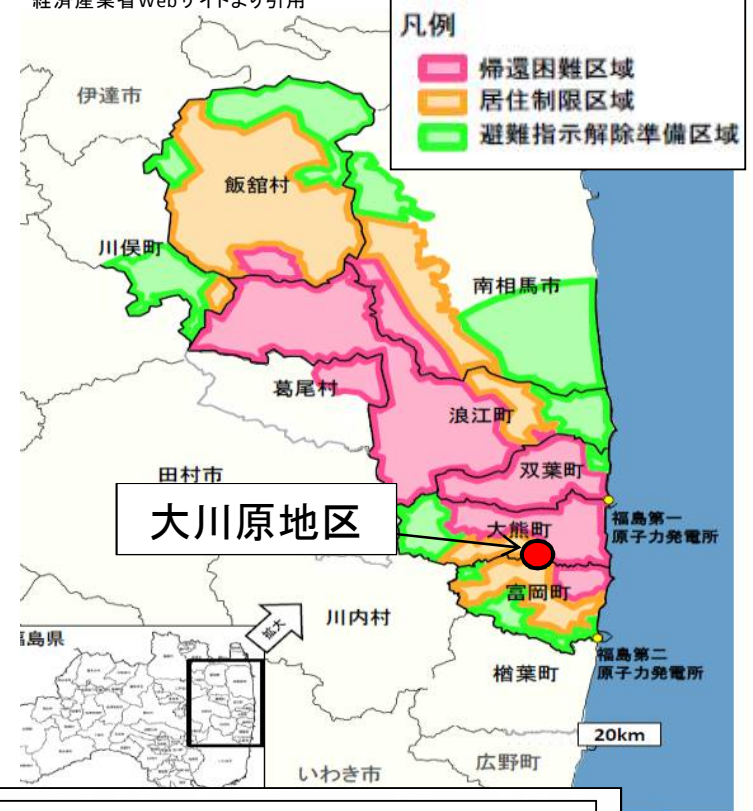
■大熊町が行う大川原地区の復興拠点整備について 検討に着手(基本計画検討について、H26.6に協力協定、H26.9に基本計画検討に係る受委託契約を締結)

■H27.9に基本設計に係る受委託契約を締結し、**現在、基本設計を実施中**

#### 避難指示区域の概念図

経済産業省Webサイトより引用

平成28年6月14日時点



#### 大川原復興拠点整備イメージ (帰還住民の住宅や研究施設等の立地想定)





### 3 福島原発避難者向けの復興公営住宅整備

#### 福島県の計画

県は、原発避難者向けの復興公営住宅として4,890戸を計画

このうち、いわき市に整備する**1,768戸のうち、753戸についてURに建設要請(H26.5~)**

【県による復興公営住宅建設戸数(市町村別)計画ベース】

福島市	会津若松市	郡山市	いわき市	二本松市	南相馬市	川俣町	三春町	田村市、本宮市、桑折町他
430戸	100戸	570戸	1,768戸	340戸	900戸	170戸	220戸	400戸

このうち、753戸について、URに建設要請

#### URの取組状況(平成27年度)

県から建設要請のあった753戸のうち、**建設中:477戸**、調査・設計中:276戸(H28.3.31時点)  
(建設中のうち、平成28年5月に1地区(内郷宮町)72戸が完成・引渡し済)

URが建設予定の復興公営住宅(いわき市内)



内郷宮町(平成28年5月完成・引渡し)



### 3 CM方式を活用した確実な事業推進とURのノウハウの活用・蓄積

